

様式 1

## 一般競争入札参加資格確認申請書

令和元年 月 日

福島県知事

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 ⑩  
電 話 番 号  
(作成担当者 )

令和元年5月17日付けで公告のありました吉間田滝根線・(仮称)7号橋上部工事(工事名:道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁上部))に係る入札参加資格について確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しない者であること、さらに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

(注) 返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手をはった長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

様式 2

一般競争入札参加資格確認通知書

令和元年 月 日

様

福島県中地方振興局長 ⑩

さきに申請のありました吉間田滝根線・（仮称）7号橋上部工事（工事名：道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部））に係る入札参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

公 告 日	令和元年 5月 17日	
工 事 名	道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部）	
入札参加資格の有無	有	
	無	入札参加資格がないと認めた理由

(注) 1 入札参加資格がないと通知された方は、理由の説明を求められますので、説明を求める場合は、令和元年7月11日（金）午後5時までにその旨を記載した書面を提出してください。

2 この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

様式 3

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

1 ○○発注にかかる○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

2 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○か月を経過するまでの間は、解散することができない。

注 ○の部分には、例えば3と記入する。

2 建設工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、○○建設株式会社を代表とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）を請求し、受領し、及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社 ○○%

○○建設株式会社 ○○%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価する

ものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について、協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事しゅん工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員の利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資割合により分割し、これを第8条に基づく割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項まで

を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後においても、当工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社ほか〇社は、上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

様式 4

共同企業体構成員表

商号又は名称

1 構成員の入札参加資格要件

共同企業体	名 称			
	所 在 地			
	代 表 者 氏 名			
区 分	代表構成員	その他の構成員（その1）	その他の構成員（その2）	
構 成 員 の 商 号 又 は 名 称				
所 在 地				
代 表 者 氏 名				
出 資 比 率	%	%	%	
地方自治法施行令第167条の4 第1項及び第2項に該当しない				
入札参加資格制限中でない				
建設業法に基づく土木工事業に係る 特定建設業の許可の有無				
会社更生法、民事再生法の申立て をしている若しくは申立てがなされて いる者でない				
暴力団対策法第32条第1項各号に 該当しない				
経営事項審査結果総合評価値				

- 備考 1 「区分」欄については、公告に示された入札参加資格要件を記入すること。  
2 入札参加資格要件として記載した内容を確認できる資料を添付すること。

2 施工実績

商号又は名称

区 分		代表構成員	その他の構成員（その1）	その他の構成員（その2）
工 事 名 等	工 事 名			
	発 注 者 名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額			
	工 期			
	受 注 形 態			
工 事 概 要	構造形式、 規模・寸法等			

(注) 当該工事に係る発注機関が発行した工事实績証明書等（任意様式）、契約書（写）及び仕様書（写）を添付すること。

3 配置技術者の資格・工事経験

商号又は名称

区 分		代表構成員	その他の構成員（その1）	その他の構成員（その2）
配 置 技 術 者 の 氏 名				
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許				
工 事 経 験 の 概	工 事 名			
	発 注 者 名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額			
	工 期			
	工 事 の 概 要			
	従 事 役 職			
	果 た し た 役 割			

(注) 技術者の資格を明らかにするもの（資格者証及び講習修了証等）の写しを添付すること。  
 技術者の施工経験を確認できる書類（CORINS 登録情報等、図面、仕様書、施工証明書等）の写しを添付すること。  
 また、貴社との雇用関係を確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。



様式 5

入札説明書等に関する質問書

年 月 日

福島県中地方振興局長

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
電 話 番 号  
(作成担当者

印

)

工 事 番 号	第 19-41320-0047 号
工 事 名	道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部）
路 線 名	吉間田滝根線
工 事 箇 所	福島県田村郡小野町大字小野新町地内 （仮称）7号橋
質 問 事 項	

(注) 複数の質問がある場合は、質問ごとに質問書を作成すること。

様式 6

入札説明書等に関する回答書

年 月 日

福島県中地方振興局長

工 事 番 号	第 19-41320-0047 号
工 事 名	道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部）
路 線 名	吉間田滝根線
工 事 箇 所	福島県田村郡小野町大字小野新町地内 （仮称）7号橋
質 問 事 項	
回 答 事 項	

様式 7-1

入 札 書

金額	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

工 事 番 号            第 19-41320-0047 号  
工 事 名                道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部）  
路 線 名                吉間田滝根線  
工 事 箇 所            福島県田村郡小野町大字小野新町地内   （仮称）7号橋

上記のとおり入札いたします。

令和    年    月    日

住            所  
商号又は名称  
代表者氏名



福 島 県 知 事    内 堀 雅 雄

- (注) 1 金額の文字の頭に、¥を付すこと。  
2 再度入札の場合は、入札書の前に「再」と記入すること。

様式 7 - 2

見積内訳総括表

工事番号	第 19-41320-0047 号
工 事 名	道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部）
路 線 名	吉間田滝根線
工事箇所	福島県田村郡小野町大字小野新町地内 （仮称） 7号橋
商号又は名称	

本 工 事 費	入札金額の内訳（円）
直接工事費：（a）	
共通仮設費：（b）	
純工事費：（c） = （a） + （b）	
現場管理費：（d）	
一般管理費：（e）	
工事価格（入札金額）： （f） = （c） + （d） + （e）	

（記載上の留意事項）

- 1 入札金額の内訳は、別途作成している見積内訳書の金額と合わせること。
- 2 直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費に計上する内容は、見積内訳書と同様、土木工事標準積算基準（公表）によるものとする。

様式 8

判り線

入札書等在中

開札日	令和元年 7月24日
工事番号	第 19-41320-0047 号
工事名	道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部）
路線名	吉間田滝根線
工事箇所	福島県田村郡小野町大字小野新町地内（仮称）7号橋
商号又は名称	
担当者名	
連絡先（電話番号）	
連絡先（FAX番号）	

判り線

様式 9

吉間田滝根線・（仮称）7号橋上部工事  
（工事名：道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部））  
の一般競争入札出席届

令和元年 月 日

入札参加者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

1 代表者又は代理人

商号又は名称	役職名	氏 名	備考

2 その他出席者

商号又は名称	役職名	氏 名	備考

様式 10

委 任 状

私は、都合により \_\_\_\_\_ (使用印鑑 \_\_\_\_\_) を代理人  
と定め下記事項を委任します。

令和 年 月 日に執行される吉間田滝根線・(仮称) 7号橋上部工事(工  
事名:道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁上部))の入札に関する一切の権限。

令和 年 月 日

福島県知事 内堀雅雄

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

様式 1 1 - 1

## 入札保証金納付免除申請書

令和 年 月 日

福島県知事

入札参加者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

吉間田滝根線・（仮称）7号橋上部工事（工事名：道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁上部））に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

### 記

- 1 入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）
- 2 入札参加者が、過去2年間に国、地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行したことを証する工事实績証明書（様式 1 3 - 2）

（注）提出書類により 1 又は 2 に○印を付すこと。



様式 11-2

## 工 事 実 績 証 明 書

発 注 機 関	
工 事 名	
工 事 場 所	
契約年月日	
工事の仕様	
契 約 金 額	

(注) 工事实績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

- 1 福島県が発注した契約の場合は、当該契約書の写
- 2 福島県以外が発注した契約の場合は、当該発注機関の発行する証明書（様式 11-3）

様式 11-3

## 工 事 実 績 証 明 願

令和 年 月 日

様

工事施工者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

一般競争入札の入札（契約）保証金免除申請のため、福島県に提出する必要がありますので、下記工事实績を証明願います。

記

発注機関	
工事名	
工事場所	
契約年月日	
工事の仕様	
契約金額	

上記のとおり工事を実施したことを証明します。

令和 年 月 日

証 明 者

印